

「国民生活研究」

第 52 巻～第 62 巻 (2012～2022 年度) 総目次

第 52 巻第 1 号 平成 24 年 (2012 年) 6 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	適合性原則と民事責任 (1)	宮下修一	1～19
論文	PIO-NET の自然言語データを利用した分類コードの自動付与に関する研究	高橋久尚	20～40
研究ノート	オーストラリアにおける介護者への情報提供 －日本の介護者支援政策への一提言－	倉田あゆ子	41～58
書評	独立行政法人国民生活センター『第 39 回国民生活動向調査 一身の回りの危険と安全への対応－』(2011 年 12 月)	山口由紀子	59～67
総目次	『国民生活研究』 第 51 巻 (2011 年度) 総目次	－	68～69

第 52 巻第 2 号 平成 24 年 (2012 年) 9 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	肥満の生活への影響と対策 －健康生活、医療費、肥満者差別と肥満対策－	古郡鞆子	1～17
論文	消費者政策をめぐる消費者団体の態様の変化と今後の展開 (1)	丸山千賀子	18～33
論文	適合性原則と民事責任 (2・完)	宮下修一	34～55
研究ノート	企業の社会的責任としての消費者対応	藏本一也	56～70

第 52 巻第 3 号 平成 24 年 (2012 年) 12 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	消費者被害における違法性の認識と時効の起算点	平野裕之	1~22
調査報告	消費者教育担当教員の実態と課題 —A 市における中学校家庭科教員を中心に—	色川卓男 神里仁美 堀川奏美	23~48
調査報告	中学校・高等学校社会科における消費者教育の現状と課題 —近畿地区を対象にした抽出調査を通して—	大本久美子 鈴木真由子	49~64
研究ノート	土別市における「消費生活行政」の取組み —「ハブコミュニティシステム」の推進—	原田政広	65~84

第 52 巻第 4 号 平成 25 年 (2013 年) 3 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	消費者政策をめぐる消費者団体の態様の変化と今後の展開 (2)	丸山千賀子	1~18
研究ノート	肥満による生活習慣病のリスクと医療費の増大	三田村敏康 古郡頼子	19~39
研究ノート	消費生活相談情報の不開示情報該当性について —情報公開審査会答申を手がかりに—	林大介	40~53
調査報告	東日本大震災後の消費者の意識と行動の変化 —第 40 回 国民生活動向調査結果より—	仙北由美	54~88

第 53 巻第 1 号 平成 25 年 (2013 年) 7 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	消費者契約法 10 条該当性判断の問題点	鈴木恵	1～17
論文	消費者政策をめぐる消費者団体の態様の変化と今後の展開 (3・完)	丸山千賀子	18～33
判例研究	提携リース被害に関する裁判例	小田典靖	34～47
調査報告	くらしの中のインターネット －第 40 回 国民生活動向調査結果より－	仙北由美	48～80
総目次	『国民生活研究』 第 52 巻 (2012 年度) 総目次	－	81～82

第 53 巻第 2 号 平成 25 年 (2013 年) 12 月			
【特集】国境を越える消費生活相談 － 越境消費者取引に関する相談とその解決に向けて			
種類	タイトル	執筆者	頁
	国境を越える消費者取引－特集に寄せて	松本恒雄	1～3
【特集】論文	越境消費者取引に関する国際的なルール整備状況と課題 － UNCITRAL Online Dispute Resolution WG －	早川吉尚	4～32
【特集】論文	海外諸国における消費生活相談の実状	高橋義明	33～66
【特集】報告	消費者庁越境消費者センター (CCJ) の取り組みと相談の状況	中野正太	67～86
論文	弁護士会照会に対する回答義務 －個人特定情報の照会について守秘義務を理由とした回答拒絶が認められるか－	城内明	87～110
論文	成年後見監督制度のあり方の再検討 －ヒアリング調査をふまえて	宮下修一	111～127
書評	Edited by Justin Malbon and Luke Nottage “Consumer Law and Policy in Australia and New Zealand” 『オーストラリアとニュージーランドにおける消費者法とその政策』	小塚荘一郎	128～132
調査報告	第 40 回国民生活動向調査の結果より －世帯人員の違いに着目して－	仙北由美	133～143

第 54 巻第 1 号 平成 26 年 (2014 年) 7 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	食品表示の適正化と食品表示規制 (1) — 景品表示法改正をめぐる議論を契機として —	山口由紀子	1～31
裁判実務報告	製造物責任訴訟 (シュレッダー破裂事件) における実務上の問題点	中村忠史	32～47
調査報告	地方消費者行政の歴史的な推移に関する研究 — 福岡県と滋賀県を事例にして —	色川卓男 小谷茜 柏木沙紀	48～92
調査報告	商品・サービスに対する不満・被害の状況 — 第 41 回国民生活動向調査の結果より — (資料) 国民生活動向調査の変遷	仙北由美	93～116
総目次	『国民生活研究』 第 53 巻 (2013 年度) 総目次	—	117～118

第 54 巻第 2 号 平成 26 年 (2014 年) 12 月			
【特集】 進化・多様化する決済手段と消費者トラブル			
種類	タイトル	執筆者	頁
特集に寄せて	消費者からみたキャッシュレス社会の現実 — サーバ管理型プリペイドカードの新たな問題 —	松本恒雄	1～5
【特集】 論文	決済手段、決済サービスの多様化—現状と展望	宮居雅宣	6～45
【特集】 報告	インターネット取引の決済にかかる消費者トラブル	原田由里	46～70
【特集】 論文	消費者取引における電子決済の法的課題	杉浦宣彦	71～88
論文	食品表示の適正化と食品表示規制 (2) — 景品表示法改正をめぐる議論を契機として —	山口由紀子	89～115
判例研究	金利スワップ契約における銀行の説明義務 最一小判平成 25 年 3 月 7 日 (判タ 1389 号 95 頁) の批判的検討	城内明	116～134

第 55 巻第 1 号 平成 27 年 (2015 年) 7 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	振り込め詐欺被害者の抱える苦悩と対応における課題	辰野文理	1～17
論文	外食、中食に対する食品表示基準の適用について	石川直基	18～49
調査報告	地方公共団体における消費者教育施策の歴史的な推移に関する研究 — 福岡県、滋賀県、広島県を事例にして —	色川卓男 小谷茜 柏木沙紀	50～110
調査報告	ドイツの消費者政策における消費者団体と関連組織	丸山千賀子	111～127
総目次	『国民生活研究』 第 54 巻 (2014 年度) 総目次	—	128～129

第 55 巻第 2 号 平成 27 年 (2015 年) 12 月 【特集】アジア諸国の消費者問題・消費者政策の動向			
種類	タイトル	執筆者	頁
特集に寄せて	アジア諸国の消費者法・消費者政策と越境消費者トラブル	松本恒雄	1～8
【特集】論文	中国における消費者保護の現状と課題	白出博之	9～52
【特集】論文	越境消費者取引に対する韓国の消費者法制と改善策	尹泰永	53～65
【特集】報告	ベトナムにおける消費者行政の概況について —ベトナム消費者保護行政強化プロジェクトを通じて—	枝窪歩夢	66～97
【特集】報告	日本における越境消費者相談の現状と課題 —国民生活センター越境消費者センター (CCJ) の運営を通して—	林大介	98～112
調査報告	アメリカの消費者運動と消費者団体の現況 (1)	丸山千賀子	113～130
報告	消費者安全調査委員会の取組と今後について	小堀厚司	131～154

第 56 巻第 1 号 平成 28 年 (2016 年) 7 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	特定商取引法上の「営業」概念と「営利」性の考慮 ——提携リース取引をめぐる裁判例の分析から	宮下修一	1～43
論文	韓国の消費者紛争調停制度について	権敬殷	44～75
調査報告	アメリカの消費者運動と消費者団体の現況 (2・完)	丸山千賀子	76～94
調査	消費生活相談における外国人対応の現況調査	国民生活 センター	95～119
総目次	『国民生活研究』 第 55 巻 (2015 年度) 総目次	—	120～121

第 56 巻第 2 号 平成 28 年 (2016 年) 12 月			
【特集】 広告に関する消費者問題			
種類	タイトル	執筆者	頁
特集に寄せて	広告をめぐる消費者問題と消費者関連法規	松本恒雄	1～16
【特集】 論文	子どもに対する広告・マーケティングをめぐる新潮流 — 日本におけるガイドラインの成立 —	天野恵美子	17～46
【特集】 論文	インターネット広告に関する最近の法律問題	森亮二	47～62
【特集】 報告	J A R O に寄せられた広告・表示に関する苦情と処理の概況 — 平成 27 年度の実績から —	黒岩達哉	63～74
調査報告	全国都道府県における消費者行政の実態と課題	色川卓男 梅田智子 佐々木愛矢	75～100
制度紹介	フランス法におけるグループ訴権の導入 — 金融分野における集団的損害回復制度の研究 —	柴崎暁 丸山千賀子	101～111

第 57 巻第 1 号 平成 29 年 (2017 年) 7 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	ドイツにおける消費者団体訴訟制度の新たな展開 ——消費者被害救済のための妨害排除請求権の活用——	宗田貴行	1～25
論文	中国食品安全法の改正と新法の執行状況について	白出博之	26～60
論文	読みやすい消費者文書表記に関する研究 —アメリカにおける事例を題材にして—	角知行	61～80
報告	高齢者の消費生活におけるケアマネジャーの役割 —消費生活相談員の視点から—	平川仁尚	81～86
研究ノート	浅漬け、麴漬け等の「漬物の素」に関する調査結果	長倉美由紀 小和田和宏	87～100
総目次	『国民生活研究』 第 56 巻 (2016 年度) 総目次	—	101～102

第 57 巻第 2 号 平成 29 年 (2017 年) 12 月			
【特集】成年年齢の引下げをめぐる消費者問題			
種類	タイトル	執筆者	頁
【特集】論文	成年年齢引下げと消費者問題—若年成年の法的保護策	松本恒雄	1～11
【特集】論文	民法の成年年齢引下げに関する議論の状況と若干の考察	中村新造	12～40
【特集】論文	成年年齢引下げと消費者教育 —コンシューマー・リーガルリテラシーの育成を目指して—	大本久美子	41～59
【特集】調査報告	消費生活相談にみる若者の消費者トラブルの現状と課題	保足和之	60～73
論文	子どもの死を予防に繋げる Child Death Review (CDR) : 予期せぬ傷害 (unintentional injury) を扱う既存社会システム の分析と課題	山中龍宏 北村光司 吉川優子 吉川豊 西田佳史	74～96
論文	イングランドでの訪問販売による被害と地方自治体による 被害予防への取り組み	上杉めぐみ	97～126
調査報告	香港の生活事情と消費者政策	丸山千賀子	127～143
書評	西村隆男編著『消費者教育学の地平』(慶應義塾大学出版 会、2017 年)	天野晴子	144～149

第 58 巻第 1 号 平成 30 年 (2018 年) 7 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	消費者史の流れ—明治から現在までの消費生活の変遷—	田村正紀	1～16
論文	私設私書箱の詐欺への悪用と規制のあり方	西村幸三 上羽利明	17～43
調査報告	全国の特別支援学校における金銭管理教育と社会資源の活用について	小野由美子 川崎孝明	44～65
法令解説	業務禁止命令制度について	落合英紀	66～77
調査報告	消費生活センターにおける障がい者対応の現況調査 —相談対応、啓発事業、地域における連携の現状と課題—	飯田周作	78～98
総目次	『国民生活研究』 第 57 巻 (2017 年度) 総目次	—	99～100

第 58 巻第 2 号 平成 30 年 (2018 年) 12 月			
【特集】脆弱な消費者			
種類	タイトル	執筆者	頁
【特集】論文	「脆弱な消費者」概念と消費者政策	松本恒雄	1～11
【特集】論文	「脆弱な消費者」を包摂する法・社会制度と執行体制 —イギリス法からの示唆	菅富美枝	12～45
【特集】論文	脆弱な消費者のためのアクセシブルデザインと人間工学的技術標準	佐川賢	46～62
【特集】報告	オーストラリアの消費者政策と脆弱な消費者 ～消費者取引を中心に	タンミッシェル	63～73
【特集】報告	判断能力が不十分な消費者に係る消費生活相談の概要	飯田周作	74～85
調査報告	近年の全国主要都市における消費者行政の動向と課題	色川卓男 小久江茜 小野田葵	86～114

第 59 巻第 1 号 令和元年 (2019 年) 7 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	「脆弱な消費者」概念についての一考察	城内明	1～21
論文	ドイツにおけるムスタ確認訴訟制度の運用 —ディーゼル排ガス不正プログラム事件を素材として—	宗田貴行	22～38
論文	子どもの事故防止の有効な対策とは —子育て経験者との交流の効果	坂本有芳 稲倉典子 尾崎裕子	39～54
調査報告	米国における行政機関が回収した民事制裁金の使途について——消費者金融保護局 (CFPB) の運営を中心に——	靱岡宏成	55～62
調査報告	成年年齢引下げに向けた消費生活センターの対応に関する現況調査 —啓発や消費者教育、学校教育との連携に関する現状と課題—	飯田周作	63～84
報告	越境消費者センター事業の内製化プロジェクトについて	林大介	85～93
書評	柿野成美著『消費者教育の未来 —分断を乗り越える実践コミュニティの可能性—』(法政大学出版社、2019 年)	西村隆男	94～100
総目次	『国民生活研究』 第 58 巻 (2018 年度) 総目次	—	101～102

第 59 巻第 2 号 令和元年 (2019 年) 12 月 【特集】医療と消費者 ～コミュニケーションの重要性～			
種類	タイトル	執筆者	頁
【特集】論文	医療と消費者 今後の展望	松本恒雄	1～15
【特集】論文	医療に求められる変化 ～患者満足を高めるために～	真野俊樹	16～33
【特集】論文	「医療契約」の法的特性と説明義務の意義 —自己決定の支援と抑制の構造	村山淳子	34～55
【特集】論文	患者参加型医療が医療の在り方を変える —21 世紀医療のパラダイムシフト	小松康宏	56～80
【特集】報告	患者と医療者のより良いコミュニケーションを目指して	山口育子	81～99
調査報告	消費者教育推進指標からみた全国主要都市における消費者教育施策の動向と課題	色川卓男 小久江茜 小野田葵	100～129
調査報告	脚立からの転落事故の発生状況 —東京消防庁管内の実態分析—	清水鉄也	130～142
書評	樋口一清著『消費経済学入門 —サステイナブルな社会への選択』(中央経済社、2019 年)	井内正敏	143～147

第 60 巻第 1 号 令和 2 年 (2020 年) 8 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
巻頭言	「国民生活研究」発行 60 巻によせて	松本恒雄	1～4
論文	高齢者の特殊詐欺抵抗力判定ルールの修正の試み	渡部諭	5～28
論文	「高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発」の取組内容について	澁谷泰秀	29～51
調査報告	消費者被害の防止や救済のための見守り事業に関する現況調査 —消費者安全確保地域協議会の取組を中心に—	福原奈央	52～87
総目次	『国民生活研究』 第 50 巻～第 59 巻 (2010～2019 年度) 総目次	—	88～96

第 60 巻第 2 号 令和 2 年 (2020 年) 12 月 【特集】非常事態と消費者			
種類	タイトル	執筆者	頁
【特集】論文	非常事態における人間の意思決定プロセスと態度・行動	三浦麻子	1～15
【特集】報告	計算社会科学による新型コロナウイルス関連相談分析の試み	鳥海不二夫 笹原和俊 奥田慎平 福原奈央	16～55
【特集】報告	海外各国の新型コロナウイルス対策と消費者	加藤絵美	56～74
論文	いわゆる「消費者的事業者」に関する一考察	大澤彩	75～108
調査報告	高齢者の詐欺被害防止に向けた消費者安全確保地域協議会の活用と個人情報の課題	江口洋子 田部井美千代 藤田卓仙	109～129
編集委員 就任挨拶	編集委員に就任して	後藤巻則	130～131

第 61 巻第 1 号 令和 3 年 (2021 年) 7 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	不当な投資勧誘と取締役の責任 －商品先物取引の事例を対象に	小林道生	1～26
論文	高齢者の購買行動と認知機能の関連	樋山雅美 江口洋子 松田有希子 成木迅	27～39
調査報告	米国連邦取引委員会 (FTC) 経済局の消費者保護における役割 ～消費者保護機関における経済学等の活用事例～	高橋真也	40～63
調査報告	消費生活センターの ICT 対応に関する現況調査 ～ ICT を使った情報提供・相談受付の現況～	福原奈央	64～92
総目次	『国民生活研究』 第 60 巻 (2020 年度) 総目次	—	93

第 61 巻第 2 号 令和 3 年 (2021 年) 12 月 【特集】キャッシュレスの現在と未来			
種類	タイトル	執筆者	頁
特集によせて	特集「キャッシュレスの現在と未来」によせて	松本恒雄	1～9
【特集】論文	キャッシュレスがもたらすデジタル社会	川野祐司	10～31
【特集】論文	対面決済のキャッシュレス化の進展に伴って検討すべき 諸問題とその対応の方向性	中田真佐男	32～55
【特集】論文	各種のキャッシュレス支払いと消費者保護	小塚荘一郎	56～74
【特集】 調査報告	大学生のキャッシュレス決済に関する調査・分析	下堂蘭雄三	75～84

第 62 巻第 1 号 令和 4 年 (2022 年) 7 月			
種類	タイトル	執筆者	頁
論文	デジタル広告と若年消費者保護 －法政策上の課題の整理	岩本論	1～23
報告	消費生活相談における難しい相談者の理解と対応 －パーソナリティ障害の観点から	岡田裕子	24～43
法令解説	独立行政法人国民生活センター法の解説 (上)	小堀厚司 平島潤土 萩原泰斗 小林真寿美 市瀬陽介 猪口純志 保足和之 近藤由夏	44～72
調査報告	消費生活センターにおける自然災害等への対応に関する 現況調査	福原奈央	73～100
総目次	「国民生活研究」第 61 巻 (2021 年度) 総目次	—	101

第 62 巻第 2 号 令和 4 年 (2022 年) 12 月 【特集】消費者教育とメディア・リテラシー			
種類	タイトル	執筆者	頁
【特集】巻頭言	特集「消費者教育とメディア・リテラシー」によせて	後藤巻則	1～2
【特集】論文	「プラットフォーム」のメディア・リテラシー育成	宇田川敦史	3～21
【特集】論文	疑似科学を題材とした批判的思考促進の試み	菊池聡	22～37
【特集】論文	消費者教育におけるメディア・リテラシー育成の課題 －広告学習の教材に注目して－	上杉嘉見	38～54
法令解説	独立行政法人国民生活センター法の解説 (中)	猪又健夫 枝窪歩夢 生方瑞姫 柴田智彦 伊藤汐里 藤田大幹	55～83
ご挨拶	「国民生活研究」新刊販売の終了	国民生活 センター	84～85
総目次	「国民生活研究」第 52 巻～第 62 巻 (2012～2022 年度) 総目次	—	86～97